

序 章

浅はかな静学的社会保障論と動学

みるからに不幸のどん底にいるような学生が訪ねてくることがある。わたくしはにやにやと笑いながら、「辛かろう。でもな、僕のような人間からみると、辛いめにあっている君らがおもしろく、うらやましくさえ思えるものだ。その辛い状況にあったからこそ、後になって、今の自分があるのだと、自分の人生を肯定する状況が訪れる確率のほうがはるかに高かったりする。そんなことは、今の君らにはわからない。だけど、世の中、そういうものなんだよ」と、あたかも目の前にいる学生が、「挫折」という刺激を受けて、その後いかに変化を遂げていくのかを予測して楽しんでいるかのような、不謹慎なことを口にしてしまう。逆の場合もしかり。彼女ができましたとの話をきくと、つつい、「いつまで?」と問うてしまう。

この種の考え方、すなわち、時間の推移とともに対象は変化するという視点で物事をながめてしまうことが、わたくしの考え方の一大特徴であるかのように、仕事の面でのこの傾向は、さらに顕著に現れる。その姿勢を、前著『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』「はじめに」からの引用で紹介しておこう。

ここ最近、わたくしは、ジョーン・ロビンソン女史がケインズ理論を評した「ケインズ革命の本質は、分析を歴史時間のなかに置き、不確実性のもつ決定的な影響を強調したこと」という視角や、ミュルグールが強調した、社会は循環的・累積的な因果関係のもとにあるために不均衡は拡大する傾向にあるのが常態であり、安定した均衡へと向かわせる諸力が働く場合の方がむしろ稀であるという指摘や、さらにはシュンペーターの言う「経済学の対象は、本質的に歴史時間におけるユニークな過程である。現在を含めていかなる時代の経済現象を理解しようと望むならば、なんびとも、歴史的事実を十分に把握し、歴史的感觉あるいは歴史的経験と呼びうるものを十分に備えもたなければならない」

という軸において洞察力を深めようと努めてきた。こうした思考の訓練をするにあたり、将来は不確実であることを素直に受け止め、制度 (institution) という生き物は時間とともに動くものであり、われわれがみているのは歴史時間における一瞬のスナップショットに過ぎないことを強く意識しなくては論を誤ってしまうおそれのある年金改革論、日本における社会保障政策の位置づけ、社会保障の財源調達問題は格好の材料であった。

権丈 (2004) 『年金改革と積極的社会保障政策』 p. 4.

前著につづき、本書に取めた医療、年金をはじめとした社会保障論も、多くの普通の社会保障論よりも、われわれがみているのは歴史時間における一瞬のスナップショットにすぎないことを強く意識した視点、すなわち動学的視点が強く織り込まれていると思う。

一例をあげよう。基礎年金の財源を社会保険方式とするか租税方式とするかという議論は、長く決着もつかず、その状況は、神学論争とまで評されてきた。けれども、この議論をわたくしがながめてみれば、「動学的な視点で論じているのだけれども、その重要なポイントにあまり気付いておらず、よって説明の仕方に若干の難をもつ社会保険方式支持者」と、「動学的な視点が欠ける租税方式論者」とが向き合っているだけであるようにみえてしまう。動学的な視点が皆無の基礎年金の租税方式論者が経済学者に偏りをもつのも、もっともなことで、今日の経済学教育は、動学的センス、つまり「歴史センス」を養成するための「歴史」の学習を軽視、否、無視しているのだから、制度を生き物としてながめ、その動きを予測して、将来の結果に対する責任を自覚しながら発言するという習慣が欠如するのも無理はない。若い学生たちへの〈教育の力〉というものはみかけよりも大きいようで、それは、良かれ悪しかれ、人の生涯の考え方に大層な影響を与えてしまうのである。

さらに言おう。「歴史センス」が欠如する、いかにも「経済学者らしき発言」は、早くからマルクス経済学〔マル経〕——を支持する人・批判する人のいずれであれ、マル経——を理解する人がいなくなり、近代経済学〔近経〕に特化したことを看板に掲げた大学〔院〕で過ごしたことのある研究者において顕著に現れる傾向があると、わたくしは診断している。わたくしの先生の先生は、

慶應義塾大学の藤林敬三先生であり、マル経に浸っていた人である。そこから伝わってくる遺伝子が、「制度をみろ、歴史をみろ」と、すでにマル経に距離をおき、近経に軸足を移しはじめていたわたくしの先生を介して、マル経とは無縁のわたくしたち世代にまで影響を与えていることは間違いない。ところが、日本のなかで早くに近経、特に米国で主流の経済学教育法に特化した大学〔院〕では、研究者の訓練時において、制度・歴史という、彼らからみれば生産性をあげるうえで非効率な夾雑物が、とうの昔に捨て去られているように見受けられて仕方がない。そして医療ならば米国の代表的サプライサイダーであるフェルドシュタイン¹⁾、年金ならばフェルドシュタインや彼を指導教授とする大学院の学生であったコトリコフの信念を翻訳しただけの、^こ此の国の国民のみならず、実は^か彼の国の国民をも、幸せにするというよりも混乱させることにつながりかねない浅はかな議論は、まさにこうした大学の関係者から発せられているようなのである。

ここで、「浅はか」という言葉を用いたが、これはわたくし側から彼らの言動を評した言葉にすぎない。彼らが浅はかなのか、それともわたくしのほうが浅はかなのか、この点については、ここ10年ほどの年金や医療の論議を振り返ってみたり、本書を読んで、考えてもらえればと思う。

本書が生まれる経緯

本書『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学III』ができるまでの経緯を説明しよう。2004年年金改革時、この国で政府案に対する激しい反対論が展開されたのは、いまだ記憶に新しい人もいであろう。世論調査では、国民の7割から8割が廃案を求めた。そのとき、おそらく在野にあってわたくしひとりが、この2004年年金改革法案は、みんなが言うほど悪くはないという論陣を張りはじめた。それから先は、詰め将棋をして遊んでいるようなもので

1) フェルドシュタインの分析手法・イデオロギーの特徴は、医療研究では、1971-7年間に公刊された12本の論文を1981年にまとめた *Hospital Costs and Health Insurance* (Cambridge Mass.: Harvard UP) が端的に描写しており、年金研究にあっては、1974年の“Social Security, Induced Retirement, and Aggregate Capital Accumulation,” *Journal of Political Economy* (vol. 82, no. 5, pp. 905-26) が、後の彼の言動を余すところなく予言している。

あった。医療については、この1年ほど、保険者機能、混合診療、医療給付費総枠規制論議が喧しかった。これらの論議を傍観していたわたくしが、思うところを思うがままに、いくつかの文章を書いた。

文章は、論文および雑文の形をとっている。本書1, 2章にある医療の論文は、前著『年金改革と積極的社会保障政策』に収めた「勿凝学問6 Institutions matter——制度は大切である」で、次のように触れた2つを、勁草書房、編者の先生方から本書に収める許しをいただいたものである。

社会保障は所得保障と医療保障という二本の柱からなると考えれば、わたくしにとっては、所得保障の研究者の横綱はA. B.アトキンソン、医療保障の横綱はV. R.フェックスである。

ところで、今年2004年の正月は、『講座 医療経済・政策学』[全6巻]からの依頼原稿を書きながら過ごしていた。困ったことに、原稿の締切が、本書『年金改革と積極的社会保障政策』の再校の締切と同じ(2004年)1月7日であった。ふたつの仕事を締切までに終わることを無理だと判断した後は、この本の編集担当の方には申し訳なかったけれども、医療経済の原稿は、わたくしにとっては、畏れ多い編者の先生方——池上直己先生、遠藤久夫先生、田中滋先生、二木立先生、西村周三先生——からの依頼であったために、そちらの方を優先させてもらっていた。

『講座 医療経済・政策学』のなかでのわたくしの担当箇所は、第1巻第1章「医療経済学の潮流——新古典派医療経済学と制度派医療経済学」、第1巻第7章「総医療費水準の国際比較と決定因子をめぐる論点と実証研究」のふたつ。第1巻第1章のなかでは、医療経済学の横綱フェックスによる、若き医療経済学者への助言をも含む講演録を是非とも紹介したいと思い、久しぶりに目を通してみた。そうすると、年金問題にも関係していたここ1年ほど、いつも念頭にあったことが、明確に書いてあるではないか。

権丈(2004)『年金改革と積極的社会保障政策』p. 263.

その他本書「第3章 医療保険制度の課題と将来」は、『週刊社会保障』2005年夏期特集号「社会保障読本」からの依頼原稿であり、「第4章 2004年、年金改革の意味と意義と年金論議の攪乱要因」は、関西経済連合会主催「第3回 現代経済政策研究会議——現代日本の雇用と社会保障の課題」(2005年3月26・27日)での報告論文である。この序章では、ここに収めた35本の雑文

「勿凝学問」について説明しておこう。

2004年3月公刊の前著『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学II』の「はじめに」に、次の文章を書いた。

本書をまとめるにあたり、『勿凝学問』〔学問ニ凝ル勿レ〕というコーナーを設け、そこには、最近書いた随筆やインタビュー記事をおいた。「学問ニ凝ル勿レ」とは、1890年に慶應義塾に大学部が設置された開設式における福澤先生の演題である。慶應義塾大学を開校するという記念すべきまさにその日に、第一期の入学生を前にして次のように話す福澤先生の痛快さは堪らない。

「之（学問）を好むと同時に学問に重きを置かず、唯人生の一芸として視るのみ。学を学んで人事を知らざるは碁客、詩人の流に異ならず。技芸の人に相違なしと雖も人生の完全なるものに非ずとて、物に触れ事に当たりて常に極言せざるはなし。〔中略〕学問に重きを置くべからざるとは、之を無益なりと云うに非ず、否、人生の必要、大切至極の事なれど、之を唯一無二の人事と思ひ、他を顧みずして一に凝り固まる勿れの微意のみ」

『福澤論吉著作集』第五卷所収〔傍点は筆者による〕

わたくしの雑文や雑談をひとつにくる呼称を求めて案じているとき、ふと『勿凝学問』がひらめいた。それがこの企画の由来である。

権丈（2004）『年金改革と積極的社会保障政策』p. 5.

こうした経緯のもと、前著には、「勿凝学問1 思想と酪酊体質」から「勿凝学問6 Institutions matter——制度は重要である」までを取めた。そして前著出版後ひと月ほどたち、年金国会が大いに盛り上がっているさなかの2004年4月末、「勿凝学問7 2004年、年金と政治、そして将来の考え方」を書いて、講義を履修している学生が読めるようにホームページ上で公開した。のみならず、雑文公開の旨を、知人に連絡するとともに、前著の出版社である慶應義塾大学出版会が、同社のホームページのトップに、2004年年金国会の期間中にわたくしが書いた雑文を公開するコーナーを設けてくれた。

こうしてわたくしは、妙な遊びを手に入れてしまった。そして、本書には、

「勿凝学問7 2004年、年金と政治、そして将来の考え方」から「勿凝学問41 肥満訴訟よりは勝ち目があると思う年金未納推奨訴訟——および9.11総選挙その後と厚生・共済年金一元化」までを収めることになる。

2004年2月10日、年金改革関連法案（法律案460頁，理由1頁）が政府により国会に提出される。同4月7日，民主党が年金改革法案（法律案11頁，理由1頁）を提出。4月24日，翌25日の衆院統一補欠選挙を前にして，菅元民主党代表は未納3兄弟キャンペーンを開始。25日，民主党のキャンペーンもむなしく，衆院補欠選挙で無風のなか自民全勝。3日後の28日，さほどの混乱もなく，年金改革関連法案は衆議院厚生労働委員会で可決。この時点で，2004年年金改革に携わってきた人たちは，任務完了との思いをいだし，ゴールデンウィークを久しぶりにゆっくりと家族と過ごすつもりの人もいた。ところがその直後から，年金改革関連法案について真摯な議論がなされた形跡もないのに，この法案への国民からの採点は急変し，最悪の評価を受けるようになる。そして，7月11日の参議院選挙に向けて，「2004年年金騒動」が最高潮に達していった。年金のような重要法案の中身について国会でまともな議論がなされることもなく，すんなりと通過していくことも異常であれば，そのまま議論が行われることもないなかで，突如として天下の悪法へと評価が急変するのも異常。今日的な民主主義的政策形成の危うさを縮図のように表しているようにみえた奇妙な時勢のなかで，時勢の孤児とならばなれと，世の流れに反して書いては公開しつづけた文章は，本書にまとめるにあたって筆を入れなかった。本書冒頭の図表一覧につづく「勿凝学問の歴史と分類」を開いて，政策動向と脱稿の日付を確認しながら，雑文を読んでもらえればと思う。雑文において，脱稿の日付を重視しているのはそのためでもある。

ところで，雑文「勿凝学問」には，次のような見出しをつけ，それぞれ雑文の内容に該当する項目を網掛けで表示している。

2004年年金国会 会期中の年金論	論争	年金問題	医療介護	経済学評	政治評	メディア評
----------------------	----	------	------	------	-----	-------

たとえば，「勿凝学問7 2004年、年金と政治、そして将来の考え方」（2004

年4月17日脱稿)では、上記のように「2004年年金国会会期中の年金論」「年金問題」「政治評」「メディア評」を網掛けにしている。

本書に収めた雑文を書いている間に、2004年7月11日の参議院選挙、2005年9月11日の総選挙があった。これら選挙直前にいくつかの雑文を書いたので、これらの項目も設けたかったが、見出しが煩雑になるので避けた。雑文を書いたのは公開しはじめてから1年半ほどたった9.11総選挙の頃には、わたくしのホームページを「お気に入り」に登録してくれている研究者、官僚、メディア、政治家も多くなり、当時書いた文章への反響も少しばかり大きくなっていった。その頃に書いた文章には、「勿凝学問37 What's 憲政の常道?——郵政解散をきっかけとした議院内閣制の日英比較」(2005年8月8日)、「勿凝学問38 もうひとつの終戦記念日2005年8月9日——映画〈黒部の太陽〉と民主党の〈年金改革案〉というものをみてみたい」(8月13日)、「勿凝学問39 9.11総選挙に向けた各党マニフェストをながめての雑感——『三本の矢』、『ガリア戦記』、経済学的投票モデル構築の困難などなど」(9月3日)、「勿凝学問40 マニフェスト政治実現のための制度環境整備に向けたわずかな一歩」(9月3日)などがある。

ちなみに、わたくしの趣味のなかに、昔と今の経済学を比べながらながめてみたり、イギリス政治を100年、200年のタイムスパンでウォッチングしつつ当今の日本の政治を採点したり、新聞発行部数で世界の上位5位までを占める我が誇るべき日本新聞界の癖——のみならず各紙の癖——を論じてみたりする遊びなどもある。雑文のなかには、これら趣味ゆえ生まれた文章もかなりの数あるので、見出しには、経済学評、政治評、メディア評もおいてみた。

なお、本書副題の「再分配政策の政治経済学Ⅲ」については、前著『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』に書いた文章によって説明しておこう。

この本は、2年ほど前(2001年)に出版した『再分配政策の政治経済学——日本の社会保障と医療』の第Ⅱ巻に位置づけた。というのも、前著に記した

「経済学では、効率という価値に、他の価値をならべ重ね、それら価値の間の軽重是非を論じる判断を不可避とする問題を、分配もしくは再分配の問題と呼んでいる。そしてこの問題は、利害が衝突する場では、いつも確実に生じるのである。本書では、この再分配の問題を取り扱うことになる」という研究対象を、ここでも継承しているからである。のみならず、「政策は、所詮、力が作るのであって正しさが作るのではない」という視角や、「政策形成過程における権力の作用や価値判断の問題を視野にいれながら政治経済学的な分析を行う姿勢は、最近になればなるほど固まってくる。その意味で、本書の分析は、物事の考え方、物事の見方に大きな特徴をもっている」という前著の特徴を、この本もそのまま備えているからでもある。

権丈 (2004) 『年金改革と積極的社会保障政策』 p. 3.

同じ理由により、本書を「再分配政策の政治経済学」の第III巻に位置づけた。

本書が求める読者——どの世界にもいるはずの気概のある異端たち

ところで、実は、「勿凝学問12 新年金制度は大丈夫でしょうか?——編集者からの質問」までを書いた2004年6月段階で、雑文のみをまとめた出版の計画は立ち上がっており、その際に書いた序文も手元にある。この序文は、当時の年金騒動の雰囲気醸し出しているもので、ここに、これも掲載しておこう。この文章は、2004年(参議院議長不信任案決議可決、副議長による散会宣言などのなかで)年金改革法が参議院で成立した6月5日の6日後、6月11日に、書いたものである。

2004年6月11日

4月8日、夕方6時にもろもろの用事のために大学で編集者と待ち合わせる。

「新聞の1面に、『年金改革と積極的社会保障政策』の広告を打ちました。年金法案は、明日から衆院本会議で審議がはじまりますから、タイミングはバッチリです」

「〈世代間対立を超えた新たな社会像を提示〉っていうキャッチフレーズ、なかなかいいじゃないですか。たしかに内容はそうですね。どうもお世話になります。でもねえ、政治ってのは分からないんですよ。日本でテロが起こったり、イラクで日本人の犠牲者が出たりすれば、年金なんて吹っ飛びますからね」

その夜9時過ぎのニュースで、イラクで邦人3人が人質になったと報道される。それから一週間以上、衆院厚生労働委員会での国会審議はメディアに無視された。こうしてはじまった2004年年金国会は、いつもながらと言えばそうではあるが、今回は特に、政争の具とされる運命にあった。

その最大の理由は、7月に参議院『選挙』が控えていたからである。7月の参議院選挙がなかりせば……もう少しまともな審議がなされていたとは思うのであるが、いかんせん、厳然たる事実として、今年の会期終了後に選挙が控えていた。最近では、参議院の存在意義云々が問われているが、少なくとも2004年年金改革について言えば、参議院『選挙』の存在は、年金論議に対して有害であった（2004年7月11日の参議院『選挙』について言っているのであり、参議院について言っているのではない）。

衆議院でも参議院でも、数の上では勝ち目のない野党は、今国会の終盤、参議院選挙を目指して、ダメ元の勝負にいどんだ。このチャンスを逃すと、次の参議院選挙まで3年、衆議院選挙までは3年半も党勢の拡大を望めないのであるから、必死さ^{ひとしお}も一入である。

最大の目玉としての政争の具が、年金法案であった。政府案を真剣に読み上げて地道に検討し、疑問点、矛盾点を生真面目に質疑するような方法をとっては、強い刺激にしか反応しない国民にアピールすることはできない。ねらいは7月の参議院選挙に無党派層の足を運ばせることである。そのために、年金法案廃案を目指す振りをしなから、与党のみの強行採決に持ち込む。その様子をながめ憤りを感じた無党派層が投票に足を運べば、山が動くかもしれない。何もしなかったら、民主党はジリ貧のまま消えてなくなるおそれさえある。勝負に出ない手はないであろう。

年金？ そんなものは、どうでもよい。大切なことは、今国会で民主党はいかにかっこよく死ぬか、与党をいかに悪者にしたてあげるかである。

……

本書は、上記のようなストーリーのもとに、まとめられている。こうしたストーリーは、政治家・政党は、次の選挙で得票率を極大化させる行動をとること（得票率極大化行動）、投票者は合理的に振る舞う結果、公共政策について無知となる（投票者の合理的無知）という2大仮説にもとづいて導き出されているものである。この2大仮説が真実を描写しているのかどうかは、これらの仮説から演繹されたストーリーが、観察される事実といかに符合するかどうかにかかっている。こうした考え方になれていない人もいであろうから、学問上の真理について、端的にしかも的確に要約している次の言葉を引用しておこう。

「一般に学問において、真理とは何であるかを、一言説明しておく必要があろう。それはもっとも簡単で、もっとも明晰な前提でもって、もっとも多くの事実を説明する仮説と考えて差し支えないであろう。……私の法隆寺に関する仮説が、たとえどんなに簡単であり、それによって、今までの理論によって説明されなかった法隆寺の謎が、どんなに明らかに説明されたとしても、それは絶対の真理性を主張するわけにはゆかないであろう。他日、私の仮説以上に簡単であり、私の仮説以上に、明らかに法隆寺に関する多くの謎を証明する仮説がたてられたら、私の仮説はその真理性の位置をゆずらねばならぬであろう」

梅原猛『隠された十字架——法隆寺論』

再び言えば、本書は、政治家・政党の得票率極大化行動と投票者の合理的無知という仮説に貫かれている。こうした仮説が真理であるのかどうかは、この仮説の説明力を、読者自身に判断してもらうしか方法はないであろう。ただしその判断の際には、政治家や投票者の発言には、あまり重きを置いてほしくない。大切なことは、彼らがどういう行動をとったかであり、彼らが何を言ったかではない。言うことぐらい、コストをかけずにいくらでもできるのであるが、行動するには、金銭的、時間的なコストを伴う。コストを伴うからこそ、彼らの行動はわれわれが観察し、彼らの動機を推察するにあてにできる対象となり得るのである。

政治家・政党や有権者の行動を観察し、得票率極大化行動と投票者の合理的無知なる仮説に矛盾する現象が見出されれば、そのときは、仮説を修正すればよい。それが科学的認識が前進する唯一の方法でもある。その一方で、仮説に矛盾する反証例が観察されないかぎり、ここで貫いた2つの仮説は、学問上の真理性が保証されることになるのである。

なお、こうした考え方は、後に政治家・政党、投票者の他に、メディアや研究者をも含めて、より具体的に説明する機会を得た。2005年7月、自民党と民主党の勉強会に1週間とあけずに呼ばれたとき、双方で行った自己紹介の文章である〔「勿凝学問36 どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ」〕。

職業は、考えること。目下、〈再分配政策の政治経済学〉という学問を構築中。〈再分配政策の政治経済学〉の思考の拠点は、「政策は、所詮、力が作るのであって、正しさが作るのではない」にあり、関心の焦点は、どちらかという静学よりは時間の推移とともに制度 (institution)、すなわち思想をはじめとした

人間の生きる環境がどのように変化していくかという動学にある。研究対象の動きを説明するにあたり、経済変数、政治変数、社会変数、さらには、現在と過去の情報をほぼ等価に取り扱うために、役に立たない情報などはまったくあり得ず、いつも専門内外の情報を収集、分析しては、総合し評価しながら遊んでいる。

のみならず、次のような考え方をしますので、ご了承を。

投票者は、合理的に行動する結果、公共政策には無知になるという、投票者の合理的無知を前提として、思考をスタートする。彼ら投票者は、手軽に得られる情報かつ理性よりも感情に訴えられた情報をもとに、公共政策に対して（ひとりひとりがそれなりの）意見をもつことになる。合理的無知な投票者に、お手軽で感情に訴える情報を提供するのには、主にメディアである。彼らメディアは、ライバルと熾烈な競争を展開しながら販売数や視聴率の極大化行動をとっていると仮定する。このメディアは、しばしば世論調査なるものを行ったりするのであるが、世論調査はメディアが発した情報を鏡に映したものにすぎないことに、メディアはまったく気づいていないか、気づいていないふりをしたりもする。

.....

公共政策を作成する政治家は、次期選挙における得票率極大化行動をとっているものと仮定する。そして、政策形成に、ときにはけっこうな影響力をもつ研究者たちは、論文数極大化行動、もしくは知名度極大化行動をとっていると考えておく。

メディアも、政治家も、研究者も、投票者に代表される国民の幸せなどには関心はなく、国民が完全情報をもたない合理的無知な状態であることにつけこんで、みずからの目的関数を極大化させるために、あれやこれやの情報戦略を展開する——という**絶望的人間モデル**を思考の基礎におく。このモデルにもとづけば、それぞれ違った形で情報を司る職業であるメディア・政治家・研究者たちの基本戦略は、ひたすらに不幸な国民を創り出すという戦略に集中することになるのだが、これは丁度、医師は、患者がいないと仕事がなくなってしまうために、病を患う人たちを創出したくなる誘因をもつことと同じ関係にある（余談となるが、だから、本当はこれら専門情報を司る職業では、専門家としての倫理規制がとても重要になるはずなのである）。

.....

こうした**絶望的人間モデル**にもとづく「予測力」は——「予測」という言葉は、わたくしのなかでは、過去現在未来の事柄に対して、そこでいったい何が

起こっているのかという問いに仮説で接近する知的行為そのものをさす——、この一年間の年金論議を取り巻く動向をながめていると、悲しいことになり高かったように思えるのである。

……

ところで、この雑文のタイトル「どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ」にあるように、上で定義したメディア、政治家、研究者、そしてひろくは投票者の行動原理からはみ出してしまった異端たちにわたくしの関心はあり、いつでもどこでも、そうした異端に向けて、文章を書き、話をするのを面白いと思っている。世の中に、先に論じた**絶望の人間モデル**から逸脱した変わり者でもいなければ、研究という職業などつまらなさすぎる。ようするに、わたくしの仮説が100%の説明力をもってしまえば、わたくしが望ましいと思う方向への世の中の改善の余地はゼロとなるのである。

わたくしが構築したいと思っている「再分配政策の政治経済学」は、**絶望の人間モデル**にもとづいて、過去現在未来の出来事の真相を予測はするが、その説明力が100%となることを決して学問上の完成形態とは想定していない。むしろ、「再分配政策の政治経済学」は、**絶望の人間モデル**から逸脱する人間が世に存在していることを前提としており、彼らに語りかける形で、社会の改善を期待する。そういう学問なのである。

もし現実が、長期にわたって**絶望の人間モデル**で説明しきれぬ**絶望の社会**なのであれば、わたくしにとっては社会科学の研究職などあまり魅力的な仕事ではなくなるであろう。そのときは、次世代に気概のある異端が生まれることを期待して、学生たちと毎日おもしろおかしく遊んでいるほうがはるかにましである(笑)。

なお、**絶望の人間モデル**で現実の動きを説明して、**絶望の人間モデル**から逸脱する気概のある異端に、社会の改善を期待するという考え方は、学生時代からいただいていた次のような素朴な疑問に答えたものであることにも触れておこう。

伝統的な財政学、厚生経済学では、市場がいかなる条件下で失敗するのかの解答を求めながら、市場をひたすら分析する。そして、「市場の失敗」を修正する主体として、国民の幸福を慮り、かつ抵抗勢力がない絶対的な権力をもつ政府、すなわち「慈悲深い専制君主」——100年以上も前に伝統的財政学のあり方を批判したスウェーデンの経済学者ヴィクセルの造語——を登場させる。

けれども、われわれが日頃目にしている政府というのは、決して慈悲深くはなく専制的な力をもっているわけでもない。ゆえに、伝統的な財政学、厚生経済学のアプローチは、相当にナイーブすぎるという弱点をもっているように思える。こうした伝統的アプローチに対して、それへの批判者ヴィクセルの視角を継承した公共選挙論では、政治家、投票者、官僚など政策形成にかかわるプレイヤーがすべて登場してきて、政府の失敗が起こる必然性を論証しようとする。ところが、プレイヤーすべてが登場して政府の失敗が生じることを説明してしまったら、いったい誰が政府の失敗を改善してくれるのだろうか。公共選挙論のなかには、社会の改革者たる主体が入り込む余地がないのである。

伝統的な財政学、厚生経済学の論理構造に疑問をいだかないほどには素直ではなく、かといって公共選挙論は論理矛盾に陥っているようにもみえた。こうした問題意識から生まれてきたアプローチが、絶望の人間モデルで現実の動きを説明して、絶望の人間モデルから逸脱する気概のある異端に、改革を期待するという考え方である。気概のある異端は、実際、どこにでもいるようで、今のところ、このアプローチはかなり手応えがあるような気がしている。と同時に、本書は、自分の所属する世界を醒めた目で批判的にながめている気概のある異端たちに手にしてもらえればと強く願っている。

ちなみに、「勿凝学問36 どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ」を書いたとき、読者のひとりから「気概のある異端とは？」と質問されたことがある。そのときは、「読んで字の如し」と答えたのであるが、少し不親切であったような気もするので、おそらく誰にでもイメージしやすい文章をここに引用しておこう。すなわち、福澤諭吉の言、「その志を高遠にして……不羈独立、以て他人に依頼せず、或いは同志の朋友なくば一人にてこの日本国を維持するの気力を養い、以て世のために尽くさざるべからず」（『学問のすゝめ』十編）。気概のある異端——生涯一度くらいはこういうことを考えるおそれのある戯^{たわけ}けを想定している。

分配をめぐる2つの考え方と21世紀初頭の空気

なおこの本の雑文の多くは、わたくしのまわりにいる学生に「今、何が起きているのか」をわかってもらうことを意識して書いた文章でもある。

彼ら学生には、随分と以前から、次のように話してもいる。「絶対とか必ずという言葉は絶対に使わないのだけど、まあ一度だけ……。目の前で起きていることと似たことが、歴史上には必ずある。君らがみている出来事を、歴史上の出来事との異同を測りながらながめてみれば、人よりも少しばかり、今、何が起きているのかがみえ、歴史の評価に耐え得る判断に一步近づくことができるようになる」。この考え方を援用しながら、本書が世に出る「今」という時代の背景を、若干説明しておこう。

ヴィクトリア女王統治の19世紀後半。イギリスでは、繁栄する経済が、そのまま永遠につづくと思われていた。そして多くの者は、成長を牽引する富者たちが一層富めば、その富のしずくが残りの層にもしたたり落ちるために、それでよいではないかという楽観的な考えを共有していた。これと同じ考え方は、後に1980年代アメリカのレーガノミックス、特にレーガノミックスにおける税制改革の思想的基盤となり、トリクルダウン理論 (trickle-down theory) と名付けられるようになる。この理論が、レーガノミックスと関係があることから推測されるように、トリクルダウン理論は、サプライサイド経済学や新古典派経済学、さらに小さな政府論と強い親和性をもつ。

話を19世紀末イギリスに戻そう。今で言えばトリクルダウン理論に支配されていた楽観ムードの修正を迫った事実が起こった。(ロンドンで造船業を営んで一代で財を築いた) チャールズ・ブーズ (Booth イギリス式発音)、(ヨークでココア製造業2代目を継いでいた) シーボーム・ラウントリーによる〈貧困の発見〉である。ヘンリー・ハインドマンを領袖とする社会主義運動家たちが、ロンドン大衆の4分の1が深刻な窮乏に陥っていると告発したことに憤りを覚えたブーズは、一面識もなかったハインドマンを訪れ、論争のすえ、彼らの方法の不適切と事実の誇張を私費を投じて論証すると言明して、以後17年にわたるロンドン・サーヴェイに着手する。結果は、ハインドマンたちの訴え以上の惨状を発見することになる。

これをみたラウントリーは、それは大都市ロンドンでの特殊なことであって、地方都市ヨークでは状況は異なるはずと、ヨーク・サーヴェイに取りかかる。しかし、ここでも結果は、同じであった。

こうした〈貧困の発見〉を契機として、イギリスでは政権が不安定化し、トリクルダウン理論が支配する社会思想が修正、否定され、大規模な再分配を伴う福祉国家の方向へと進んでいく。

この動きの嚆矢に、ロイド・ジョージの1909年 People's Budget (人民予算)があった。'People's Budget' と呼ばれたのは、彼が累進所得税導入、相続税・資産課税による富裕層への増税とたばこ税・酒税の増税で貧困対策を企図したゆえであった。



1909年4月29日, Budget Day.

People's Budget が入った Red Box をかかえて the House of Commons へ向かうデイヴィッド・ロイド・ジョージと、同行するウィンストン・チャーチル。当日、ロイド・ジョージの Budget Speech は 4 時間半に及ぶ。

イギリスでのこうした動きと並行して、先進国はそろって再分配国家への途を進んだのであるが、その進行の過程でも、トリクルダウン理論が勢いをもっては、貧困の増大や格差拡大の事実を突きつけられて、トリクルダウン理論に修正を迫る動きが繰り返されてくる。そして日本では、バブル崩壊後の税制改革——所得税、住民税、相続税、贈与税の最高税率引き下げ——をはじめとして、トリクルダウン理論が勢いをもちはじめて久しい。そのなかで、下層の生活実態や排除 (exclusion)、そして格差拡大、階層の固定化を論じる現代のブーゾやラウントリーたちが次々と現れ、トリクルダウン理論に沿う政策のみでは政権が不安定化する——すなわち、選挙に勝てない——雰囲気生まれようとしている。時を同じくして、小さな政府論への反論、政府を道具としてうまく活用し今少し住み心地のよい社会を作ろうという論にも、政治家は選挙での勝算を求めて耳を傾けはじめてもいる。

この本は、ちょうどそういう21世紀初頭の日本において出版されるものである。

最後に、この「序論」は、社会保障研究という窓から世間をながめながら、ものを考えるうえでは歴史センスが重要であり、最近の経済学教育のなかではこの点が軽視されすぎているという感想、逆に言えば、そうした経済学教育を経て成長した歴史センスに欠ける者、ようするに「物に触れ事に当たりて常に極言」〔福澤諭吉『学問に凝る勿れ』〕する、無責任であり人間を知らない人たちがエコノミストや経済学者の職業に就きすぎ、浅はかなことを論じては世の中を混乱させすぎているとの感想をいただく者が書いた文章である。

なぜ歴史センスが重要なのか。この問いに答える一助となると思い、最近の応用指向、実践・政策指向という（すぐに役に立たなくなる者を育てるだけになりかねない底の浅い）教育・大学・カリキュラム改革ブームを批判的にながめるわたくしが、若い頃には何よりも歴史と数学窮理学に没頭しておく時期が必要であるということ——特に、歴史センスを磨いておかないと、世の中はざり

2) 「かさおた経済学者の瘡蓋理論」とわたくしが呼んでいる傾向が、彼らにはある。瘡蓋を外せば血が噴き出るのであるが、彼らはそれに気づかず、瘡蓋をみれば子どものようにすぐにそれを取り外したがる。

ぎりのバランスの上に成り立っているという感覚を理解できないおそれが出てくる²⁾ということ——に触れた「座談会」も本書末に載せた。興味のある方は、参照してもらえればと思う。

2006年1月17日

追記

「序章」も「おわりに」も書き終えた後、本書校正時に期せずして生まれてしまった「公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察」(『Labor Research Library』(2006年6月, 11号)より転載)を年金論文として第5章に置き、「勿凝学問42 民主党偽メール問題の成り行きと年金未納未加入問題再考」「勿凝学問43 首相の失言は優しく忘れてあげましょうよ、それが大人というものでしょう——厚生・共済年金一元化と“追加費用”」「勿凝学問44 大いに期待したい“民主党の年金偽装追及チーム”への参考資料をひとつ」さらに「勿凝学問45 “被用者年金一元化のゆくえ” 随筆依頼をきっかけに考える説得・予言・風刺の微妙な関係」(『年金時代』(2006年7月号)より転載)を「第II部 学問ニ凝ル勿レ」に加え、『三田評論』2006年5月号(No. 1090)に載録された「書評 小泉信三の遺稿『福沢諭吉』」, および『朝日新聞』2006年2月24日朝刊掲載の吉川洋先生(東京大学教授・経済財政諮問会議民間議員)との対論「新社会のデザイン 人口減で経済どうなる」を付録「座談会」の後に収録した。